

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
443417	大分県	日出町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			民間委託率	民間委託率(平均)
本庁舎の清掃			100.0%	89.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.0%	91.4%
電話交換			93.0%	84.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	88.0%
一般ごみ収集			95.5%	87.2%
学校給食(調理)			68.5%	68.7%
学校給食(運搬)			83.1%	80.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.6%
道路維持補修・清掃等			87.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	88.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

窓口業務の民間委託

窓口業務の取組状況

委託状況	取組状況	委託率	委託率(平均)
設置状況	取組状況	14.1%	18.3%
設置予定無し	取組状況	13.2%	22.6%

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
設置率	14.1%
委託率	18.3%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	市長部局 企画用 教育委員会 その他 給与 教育 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
実施率	22.3%
委託率	5.1%

「実施予定無し」及び「委託予定無し」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	国の施設等	導入率	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者導入の理由	自治体職員を常駐で配置している部局に対する考え方	【参考】	
							導入率	導入率(平均)
体育館	2	0	0.0%	現状では必要が感じないため	1	現状では必要が感じないため	28.3%	38.8%
競技場(陸上競技、サッカー等)	7	0	0.0%	現状では必要が感じないため	0	現状では必要が感じないため	30.5%	47.8%
プール	0	0	0.0%		0		25.4%	50.2%
温水浴槽	1	0	0.0%	現状で運営すべき施設だと考えるため	0		21.4%	13.6%
宿泊体育施設(プール、多目的等)	0	0	0.0%		0		64.2%	86.5%
収容施設(大会場、多目的等)	0	0	0.0%		0		52.9%	74.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状で運営すべき施設だと考えるため	0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		62.1%	79.0%
展示場建設、展示場施設	0	0	0.0%		0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現状で運営すべき施設だと考えるため	0		18.4%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	今後の運営方針等、指定管理者制度を含め検討していく必要がある。	0		0.8%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	現状では必要で運営すべきと考えため	0		22.1%	38.0%
大規模公園、茶室等	0	0	0.0%		0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	今後の運営方針等、指定管理者制度を含め検討していく必要がある。	1	今後の運営方針等、指定管理者制度を含め検討していく必要がある。	14.4%	15.4%
博物館(歴史、民俗、自然等)	0	0	0.0%		0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	現状では必要が感じないため	6	現状では必要が感じないため	20.2%	23.0%
文化会館	0	0	0.0%		0		38.1%	51.8%
公民館、市民会館等(多目的等)	0	0	0.0%		0		6.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	72.5%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状では必要が感じないため	1	現状では必要が感じないため	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現状では必要が感じないため	0		15.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	実施予定	検討中	未実施
○			

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
実施率	30.3%
単独クラウド	43.4%

実施予定

実施予定	検討状況	実施しない理由

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
実施率	28.9%
単独クラウド	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
策定割合	100.0%
策定割合	99.8%

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
作成割合	94.6%
作成割合	84.8%

【注】統一的な基準による地方公営計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、最終調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの年度に係る財務書類を作成した団体をいう。